

## 日興ストラテジック・アロケーション・ファンド (株式資産)

## ファンドの概要

設定日 2007年10月31日  
 償還日 2017年8月15日  
 決算日 原則2月、8月の各15日  
 分配時期 決算日毎

## ファンドの特色

1. 新興国を含む世界の株式に投資を行ないます。
2. 資産配分は、日興グローバルラップ株式会社（日興GW）の助言を受け決定します。日興GWは、投資対象とする「国内株式」、「海外先進国株式」、「新興国株式」への資産配分比率について、助言を行ないます。日興アセットマネジメント株式会社は、その助言をもとに、運用を行ないます。

## 運用実績

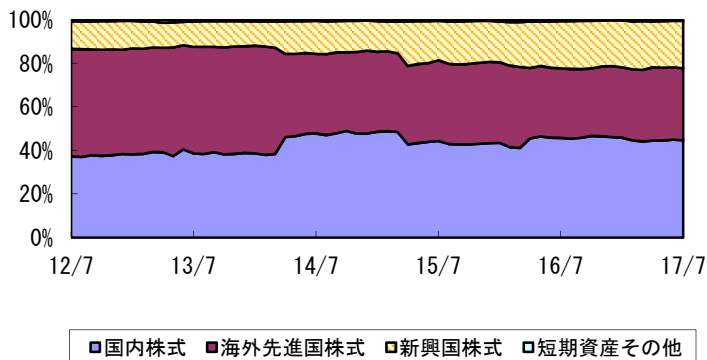
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものにご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜各マザーファンドへの投資比率の推移（純資産総額比）＞



基準価額 : 10,536円  
 純資産総額 : 0.12億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.19%	5.53%	8.61%	24.64%	25.63%	20.42%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものにご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	11・8・15	12・2・15	12・8・15	13・2・15	13・8・15
935円	680円	40円	40円	40円	50円	50円
14・2・17	14・8・15	15・2・16	15・8・17	16・2・15	16・8・15	17・2・15
50円	60円	70円	110円	40円	60円	70円

＜各マザーファンドへの投資比率＞

国内株式	44.6%
海外先進国株式	33.1%
新興国株式	21.8%
現金その他	0.4%

※比率は、当ファンドの純資産総額比です。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当ファンドは、主として、国内および海外の株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってきましたが、償還対応をすすめていきます。

当月も投資比率は、国内株式（日本株式インデックスTOPIXマザーファンド）45%、海外先進国株式（海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド）34%、新興国株式（海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド）21%を目処としました。

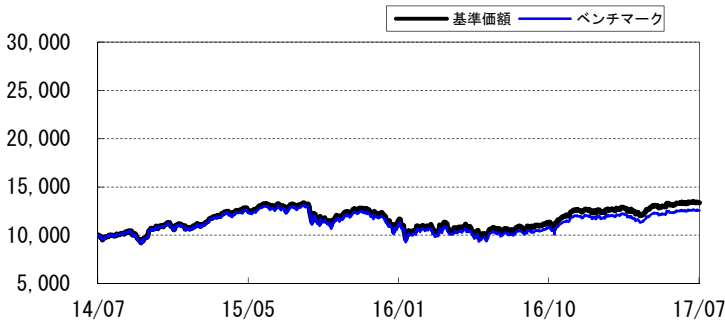
当月の基準価額の騰落率はプラス1.19%となりました。基準価額の値動きに最も影響を与えた投資信託証券は、「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」でした。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

<マザーファンドの基準価額推移グラフ(過去3年間)>



※ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)です。  
 ※基準価額およびベンチマークは、2014年7月31日を10,000として指数化しています。  
 ※当ベンチマークに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

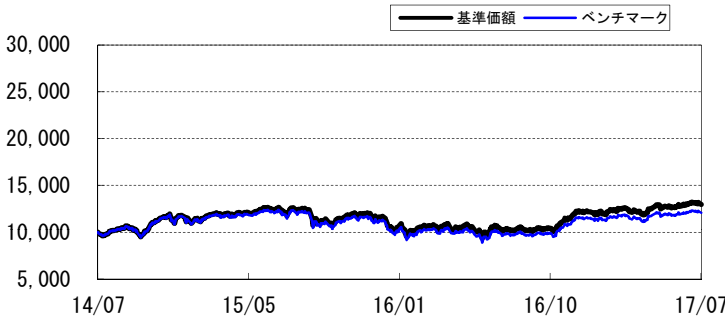
<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1987銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.8%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.7%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
6	ソニー	電気機器	1.4%
7	KDDI	情報・通信業	1.2%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.2%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.1%
10	日本たばこ産業	食料品	1.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

<マザーファンドの基準価額推移グラフ(過去3年間)>



※ベンチマークはMSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)です。  
 ※基準価額およびベンチマークは、2014年7月31日を10,000として指数化しています。  
 ※MSCI-KOKUSAIインデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

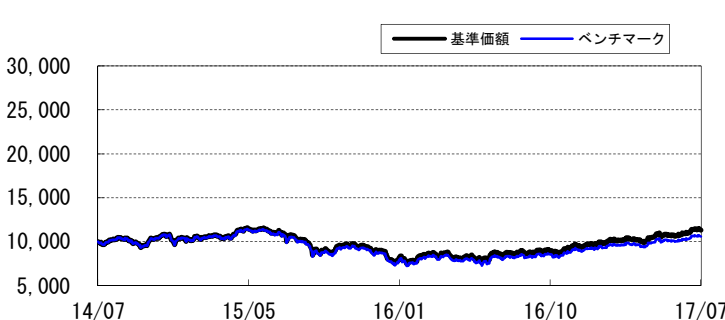
<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1318銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.3%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.5%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	1.2%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	1.0%
6	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.0%
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.9%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
9	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
10	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド

<マザーファンドの基準価額推移グラフ(過去3年間)>



※ベンチマークはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)です。  
 ※基準価額およびベンチマークは、2014年7月31日を10,000として指数化しています。  
 ※MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 847銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	ソフトウェア・サービス	4.2%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェア	4.0%
3	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ケイマン諸島	ソフトウェア・サービス	3.4%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	3.3%
5	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	メディア	1.9%
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	銀行	1.3%
7	CHINA MOBILE LTD	香港	電気通信サービス	1.3%
8	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	テクノロジー・ハードウェア	1.2%
9	BAIDU INC - SPON ADR	ケイマン諸島	ソフトウェア・サービス	1.2%
10	IND & COMM BK OF CHINA - H	中国	銀行	1.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信/内外/株式  
 ご購入単位 : <分配金再投資コース>1万円以上1円単位  
 ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
 ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2017年8月15日まで(2007年10月31日設定)  
 決算日 : 年2回。2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)  
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額  
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。  
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。※配当控除の適用はありません。※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。  
 <お申込み時、ご換金時にご負担いただく費用>
- 購入時手数料 : ありません。  
 ※別に定める場合はこの限りではありません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額  
 <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率0.864%(税抜0.80%)を乗じて得た額  
 その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
- ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
 投資顧問会社 : 日興グローバルラップ株式会社  
 受託会社 : 野村信託銀行株式会社  
 販売会社 : S M B C 日興証券株式会社

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 日本証券業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○